

2015年7月14日

大阪選出国會議員 各位

大阪府歯科保険医協会  
理事長 小澤 力

## 安保関連法案の強行採決に反対し、

### 廃案・撤回を求めます

貴職におかれましては、日夜国政の重責を果たされていますことにこころより敬意を表します。私ども、大阪府歯科保険医協会は、大阪府の歯科保険医 4000 人で構成し、患者・国民の命と健康、国民皆保険制度を守るために活動している団体です。

安倍政権は、安保法制関連法案を今週中にも衆院安保法制特別委員会で採決を強行しようとしています。自民党の谷垣幹事長は 15 日に安保法制特別委員会の締めくくり総括質疑を実施したいと発言し、採決強行の姿勢を明確にしました。

安保関連法案は、自衛隊がいつでもどこでも米軍等が行う武力行使を支援する海外派兵法「国際平和支援法」と、政府が「存立危機事態」と判断すれば米軍等の支援のため武器使用（武力行使）が可能となる「平和安全法制整備法」などで構成されます。

同法案は、憲法が禁じた集団的自衛権の行使の立法化であり、「存立危機事態」という曖昧・抽象的な定義で、時の政権、政治家が判断すれば武力行使が行われるなど、憲法や法律上の歯止めがなく立憲主義という民主主義の大原則を蹂躪するものです。

衆議院での参考人質疑に続き、13 日に行われた中央公聴会でも公述人から「違憲」との指摘が相次ぎました。また、どの世論調査（共同通信、毎日新聞、日本経済新聞など）においても法案に反対は過半数以上、十分に説明がされていないという声は 8 割を超える結果になっています。

私たち医師、歯科医師は国民の命と健康を守る団体として下記事項を強く求めます。

#### 記

- 一、 安保関連法案の衆議院での強行採決をやめること。
- 一、 安保関連法案をすみやかに撤回・廃案とすること。